

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 丸大食品株式会社

【英訳名】 MARUDAI FOOD CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百 濟 徳 男

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市緑町21番3号

【電話番号】 072-661-2518

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 加 藤 伸 佳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地四丁目7番5号

【電話番号】 03-3524-8787

【事務連絡者氏名】 東京支店 岡 村 廣 志

【縦覧に供する場所】 丸大食品株式会社東京支店
(東京都中央区築地四丁目7番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	161,662 (58,582)	165,392 (60,263)	207,009
経常利益 (百万円)	4,442	3,871	3,607
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,682 (1,764)	2,139 (1,552)	2,029
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,718	3,586	2,991
純資産額 (百万円)	69,838	72,636	70,112
総資産額 (百万円)	131,914	135,882	122,848
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.65 (13.59)	16.47 (11.95)	15.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	52.3	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,843	1,596	7,751
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,386	3,040	5,526
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	309	2,312	3,691
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,061	11,692	10,827

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 売上高、四半期純利益及び1株当たり四半期純利益金額の(括弧)の数値は、四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種景気対策を背景に、個人消費におきましては高額品等を中心に緩やかな回復の兆しが見られましたが、消費税増税に伴う家計負担増加への懸念などを背景に、食料品・生活用品等の日常的な消費に関しては依然として先行き不透明な厳しい環境が続いております。

加工食品事業につきましては、企業間競争が激化するなかで、円安に伴う原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇などが企業収益を圧迫するなど、極めて厳しい状況が続いております。食肉事業につきましては、国産牛肉は供給量減少に伴い相場が堅調に推移しました。また、豚肉は猛暑の影響や輸入豚肉の供給量が減少したことなどにより仕入価格が上昇するなど依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、お客様に信頼される「より安全で安心」な食品の提供に努め、「お客様第一」「コンプライアンスの徹底」「安全性と品質の追求」を基本方針とし、「多角化戦略の推進」「グループ経営の強化」「商品開発力の強化」などの諸施策を軸に企業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期比2.3%増の1,653億92百万円、営業利益は同17.8%減の36億64百万円、経常利益は同12.9%減の38億71百万円、四半期純利益は同20.2%減の21億39百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

加工食品事業

ハム・ソーセージ部門は、2013年モンドセレクション食品部門において5度目の最高金賞を受賞した主力ブランド「燻製屋熟成あらびきウインナー」を中心に主力商品の販売強化、及び2014年ソチオリンピック日本代表選手団を応援する「がんばれ！ニッポン！スマイルキャンペーン」などによる販売促進を積極的に取り組みました。また、歳暮ギフトにつきましても主力ブランドの「王覇」「煌彩」シリーズを中心にラインナップの充実を図り、販売拡大に努めました結果、当部門の売上高は前年同四半期比0.5%の増収となりました。

調理・加工食品部門は、秋冬の需要期に向けて、韓国家庭料理チゲの素「スンドゥブ」シリーズと本格ドリアが簡単に楽しめる「ドリアソース」シリーズによる「スンドゥブ・ドリアソースでごはん」とおいしいプレゼントキャンペーン」を実施し、売り場の活性化を図るなど積極的な販売拡大に取り組みました。また、デザート的主力商品であります「SWEET CAFE」シリーズや、もちもち食感のブラックタピオカが入った飲料の「タピオカタイム」シリーズが堅調に推移しましたが、コンビニエンスストア向けの商品が低調に推移しましたことなどから、当部門の売上高は前年同四半期比2.1%の減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比0.6%減の1,171億18百万円、営業利益につきましては2013年9月より価格改定を実施し、経費削減にも努めましたが、原材料・資材燃料価格の高騰や競争激化による販売価格の低下などから、前年同四半期比18.4%減の34億64百万円となりました。

食肉事業

お客様の低価格志向が継続し依然として厳しい価格競争の環境下にあります。牛肉につきましては、高品質の米国産牛肉や、国産牛肉の販売拡大に積極的に取り組み、売上高は伸長しました。また豚肉につきましても、国産豚肉の売上拡大に取り組み、鶏肉は輸入鶏肉を中心に販売強化に努めた結果、売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比10.1%増の480億11百万円、営業利益につきましては、相場が前期より回復しているものの、仕入価格の上昇並びに価格競争の激化などから、前年同四半期比25.0%減の55百万円となりました。

その他事業

その他事業の売上高は前年同四半期比9.1%減の2億62百万円、営業利益は前年同四半期比1.3%増の1億44百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、年末商戦による季節要因により受取手形及び売掛金が103億59百万円増加、商品及び製品が24億52百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ130億34百万円増加し、1,358億82百万円となりました。

負債は、有利子負債が37億3百万円増加、支払手形及び買掛金が35億71百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ105億9百万円増加し、632億46百万円となりました。

純資産は、四半期純利益21億39百万円の計上などから、前連結会計年度末に比べ25億24百万円増加し、726億36百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から3.5%低下し、52.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などによる減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上や仕入債務の増加などから、15億96百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産設備の増強・合理化や品質の安定のための固定資産の取得による支出などから、30億40百万円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどによる減少要因がありましたが、有利子負債の増加などから、23億12百万円増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、116億92百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億26百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において計画中の重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
戸田 フーズ(株)	安曇野工場 (長野県 安曇野市)	加工食品 事業	調理・加工食品 製造設備の新設	1,700	-	自己資金	平成26年2月	平成26年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度末において計画中だった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出会社	松阪工場 (三重県 松阪市)	加工食品 事業	調理・加工食品 製造設備の新設	487	平成25年11月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,527,909	132,527,909	東京証券取引所 (市場第一部) フランクフルト証券取引所	単元株式数は、1,000株 であります。
計	132,527,909	132,527,909	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	132,527	-	6,716	-	21,685

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,636,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,452,000	129,452	-
単元未満株式	普通株式 439,909	-	-
発行済株式総数	132,527,909	-	-
総株主の議決権	-	129,452	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 丸大食品株式会社	大阪府高槻市緑町 21番3号	2,636,000	-	2,636,000	1.98
計	-	2,636,000	-	2,636,000	1.98

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,064	11,692
受取手形及び売掛金	³ 24,994	³ 35,354
商品及び製品	7,044	9,497
仕掛品	743	647
原材料及び貯蔵品	6,657	6,781
繰延税金資産	1,146	817
その他	1,105	680
貸倒引当金	60	89
流動資産合計	52,695	65,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,133	47,471
減価償却累計額	31,819	32,639
建物及び構築物(純額)	15,313	14,832
機械装置及び運搬具	48,307	50,074
減価償却累計額	36,994	38,623
機械装置及び運搬具(純額)	11,313	11,450
工具、器具及び備品	4,833	4,926
減価償却累計額	3,394	3,488
工具、器具及び備品(純額)	1,438	1,438
土地	18,834	18,758
リース資産	6,668	6,043
減価償却累計額	3,423	3,127
リース資産(純額)	3,244	2,915
建設仮勘定	317	309
有形固定資産合計	50,462	49,705
無形固定資産	1,625	1,364
投資その他の資産		
投資有価証券	10,733	12,785
関係会社株式	100	48
長期貸付金	190	163
繰延税金資産	69	75
その他	7,379	6,767
貸倒引当金	408	410
投資その他の資産合計	18,064	19,430
固定資産合計	70,152	70,499
資産合計	122,848	135,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,907	23,478
短期借入金	7,861	13,690
1年内返済予定の長期借入金	2,499	1,630
リース債務	804	694
未払金	6,111	8,097
未払法人税等	303	993
未払消費税等	226	409
賞与引当金	1,081	349
その他	1,806	2,190
流動負債合計	40,602	51,534
固定負債		
長期借入金	6,519	5,581
リース債務	2,555	2,346
繰延税金負債	1,685	2,370
退職給付引当金	852	894
その他	520	519
固定負債合計	12,133	11,711
負債合計	52,736	63,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,716	6,716
資本剰余金	21,685	21,685
利益剰余金	38,031	39,132
自己株式	698	702
株主資本合計	65,735	66,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,940	4,309
繰延ヘッジ損益	0	7
為替換算調整勘定	124	140
その他の包括利益累計額合計	2,816	4,176
少数株主持分	1,560	1,628
純資産合計	70,112	72,636
負債純資産合計	122,848	135,882

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	161,662	165,392
売上原価	120,611	125,759
売上総利益	41,050	39,632
販売費及び一般管理費	36,591	35,968
営業利益	4,459	3,664
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	146	152
不動産賃貸料	136	143
その他	265	321
営業外収益合計	568	638
営業外費用		
支払利息	248	203
その他	337	228
営業外費用合計	585	431
経常利益	4,442	3,871
特別利益		
固定資産処分益	43	29
投資有価証券売却益	1	10
特別利益合計	44	40
特別損失		
固定資産処分損	192	65
減損損失	150	185
製品自主回収関連費用	213	-
投資有価証券評価損	199	-
たな卸資産処分損	36	-
特別損失合計	792	251
税金等調整前四半期純利益	3,694	3,660
法人税、住民税及び事業税	763	1,106
法人税等調整額	166	327
法人税等合計	930	1,433
少数株主損益調整前四半期純利益	2,764	2,226
少数株主利益	81	86
四半期純利益	2,682	2,139

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,764	2,226
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	1,368
繰延ヘッジ損益	17	7
為替換算調整勘定	15	25
持分法適用会社に対する持分相当額	2	9
その他の包括利益合計	46	1,360
四半期包括利益	2,718	3,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,636	3,499
少数株主に係る四半期包括利益	81	87

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	58,582	60,263
売上原価	43,018	45,013
売上総利益	15,563	15,249
販売費及び一般管理費	12,957	12,726
営業利益	2,606	2,523
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	22	8
不動産賃貸料	45	49
為替差益	36	33
その他	63	64
営業外収益合計	174	163
営業外費用		
支払利息	75	64
支払手数料	53	-
その他	74	75
営業外費用合計	204	140
経常利益	2,576	2,546
特別利益		
固定資産処分益	4	27
投資有価証券評価損戻入益	335	-
特別利益合計	339	27
特別損失		
固定資産処分損	84	16
減損損失	43	52
たな卸資産処分損	36	-
特別損失合計	165	69
税金等調整前四半期純利益	2,750	2,504
法人税、住民税及び事業税	465	555
法人税等調整額	557	398
法人税等合計	1,023	954
少数株主損益調整前四半期純利益	1,727	1,550
少数株主損失()	36	2
四半期純利益	1,764	1,552

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,727	1,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311	503
繰延ヘッジ損益	7	17
為替換算調整勘定	38	34
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	282	484
四半期包括利益	2,010	2,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,046	2,037
少数株主に係る四半期包括利益	36	2

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,694	3,660
減価償却費	4,346	4,142
減損損失	150	185
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	30
退職給付引当金の増減額(は減少)	165	244
受取利息及び受取配当金	167	172
支払利息	248	203
投資有価証券売却損益(は益)	1	10
投資有価証券評価損益(は益)	199	-
固定資産処分損益(は益)	148	36
売上債権の増減額(は増加)	9,276	10,372
たな卸資産の増減額(は増加)	1,289	2,497
仕入債務の増減額(は減少)	4,487	3,573
未払金の増減額(は減少)	1,329	2,439
未払消費税等の増減額(は減少)	95	182
その他	657	178
小計	3,312	1,823
利息及び配当金の受取額	307	302
利息の支払額	239	192
法人税等の支払額	536	337
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,843	1,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	31	24
投資有価証券の売却による収入	19	27
固定資産の取得による支出	4,601	3,627
固定資産の売却による収入	246	500
その他	20	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,386	3,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,900	5,800
長期借入れによる収入	224	119
長期借入金の返済による支出	2,821	1,925
リース債務の返済による支出	805	618
配当金の支払額	1,169	1,038
その他	19	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	309	2,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,233	865
現金及び現金同等物の期首残高	12,295	10,827
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,061	11,692

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社のうち宮崎高原ファーム株式会社は、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの損益計算書は連結しております。

(表示方法の変更)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額（は減少）」は、当第3四半期連結累計期間では金額の重要性が増したため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた672百万円は、「未払金の増減額（は減少）」1,329百万円、「その他」657百万円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
奥出雲ファーム(有)	4百万円	-

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	263百万円	164百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	26百万円	13百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金	11,298百万円	11,692百万円
預入期間が3か月超の定期預金	237 "	
現金及び現金同等物	11,061百万円	11,692百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,169	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,039	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	117,769	43,604	161,373	288	161,662	-	161,662
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	920	920	920	-
計	117,769	43,604	161,373	1,209	162,583	920	161,662
セグメント利益	4,243	73	4,317	142	4,459	-	4,459

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては150百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	117,118	48,011	165,129	262	165,392	-	165,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	853	853	853	-
計	117,118	48,011	165,129	1,116	166,245	853	165,392
セグメント利益	3,464	55	3,519	144	3,664	-	3,664

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行事業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては185百万円であります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,648	15,841	58,490	91	58,582	-	58,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	261	261	261	-
計	42,648	15,841	58,490	353	58,844	261	58,582
セグメント利益	2,440	120	2,561	44	2,606	-	2,606

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては43百万円であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	加工食品 事業	食肉事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	43,046	17,123	60,169	93	60,263	-	60,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	262	262	262	-
計	43,046	17,123	60,169	356	60,526	262	60,263
セグメント利益	2,233	242	2,476	46	2,523	-	2,523

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代行業等を含んでおりません。

2 報告セグメントの利益計とその他事業セグメントの利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

各セグメントに帰属しない賃貸等不動産について、回収可能価額の低下に伴う減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては52百万円であります。

(1株当たり情報)

第3四半期連結累計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円65銭	16円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,682	2,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,682	2,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,905	129,901

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第3四半期連結会計期間

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円59銭	11円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,764	1,552
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,764	1,552
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,904	129,899

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

丸大食品株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	内	毅
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	駿	河	一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	龍	田	佳典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸大食品株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸大食品株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。